

第 3 回 全国在宅医療会議	資料
平成 29 年 1 月 8 日	2

第 4 回全国在宅医療会議 W G	資料
平成 29 年 10 月 20 日	2-1 一部 改変

## 前回会議で指摘のあった課題に対する検討について

- 第 2 回全国在宅医療会議において、構成員からは、各団体が重点分野に関する取組を進めていくことに関して、
  - ・ 同職種の中でも団体が複数存在し、在宅医療に関する取組について、別々の形で取組が進んでいる。専門分化していくのも一つのあり方かもしれないが、地域ではそんなことは言われていられない状況である。
  - ・ 地域包括ケアシステムの構築を進めていくうえで、エビデンスをどうするか等の問題を、ある程度集約的に考えていくことが必要ではないか。
  - ・ 中央ではいろいろな団体に分かれていても、都道府県レベルでは、各団体が一緒に活動している。そういう意味では、医師会や歯科医師会、薬剤師会、看護協会を中心に、その他の団体を加わってやっていく枠組み、体制をしっかりとつくっていく必要がある。

等の意見があった。

- こうした意見があったことを踏まえ、日本医師会をはじめとする関係団体は、特に積極的な役割が求められており、行政と車の両輪として、在宅医療提供体制の構築に取り組んでいく必要がある。
- 各団体が重点分野に沿った取組を進めるにあたり、各団体が協働し、より効率的に事業を進めるための課題や対策についての整理について、第4回全国在宅医療会議ワーキンググループで検討された論点は、以下の通りである。これらについて、どのように考えるか。

(研修について)

- ・ 各団体がそれぞれ整理する在宅医療に関する研修について、どういった能力が獲得できるのか等の目標設定の違いを明確にし、整理する必要があるのではないか。

(在宅医療に関するエビデンスについて)

- ・ 在宅医療に関するエビデンスを蓄積していくにあたり、各団体がそれぞれの取組と、今後在宅医療を推進していくうえで必要なエビデンスについて、整理していく必要があるのではないか。

- ・ そのためには、複合的かつ戦略的な研究が必要であり、各団体の役割を果たしていただくだけではなく、団体の枠を越えて各団体が連携し、先進していくことが必要ではないか。

(国民への普及啓発について)

- ・ 各団体の普及啓発の取組については、医療従事者向けのもが多く、国民への普及啓発の取組は少ない。また、国民への普及啓発は、効果も見えにくく、時間がかかるものである。
- ・ 国民への普及啓発を着実に進めるために、どのような手法で取り組んでいくか、具体的に検討していく必要があるのではないか。